

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	48,438,272,231	債券	3,853,134,014,986
現金	477,376	貸付債権担保債券	3,617,406,296,584
預け金	27,679,566,159	一般担保債券	235,825,224,190
代理店預託金	20,758,228,696	債券発行差額(△)	△ 97,505,788
金銭の信託	260,000,000,000	保険契約準備金	548,321,466
有価証券	587,096,696,356	支払備金	548,321,466
国債	277,615,780,440	預り補助金等	259,931,068,454
地方債	95,769,249,586	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	259,931,068,454
政府保証債	10,992,530,078	その他負債	361,467,567,540
社債	202,719,136,252	未払費用	5,466,013,943
買取債権	4,054,039,037,642	金融派生商品	180,614,088,517
その他資産	199,275,315,144	繰延金融派生商品利益	13,032,824,385
未収収益	7,371,979,063	未払買取代金	158,257,240,000
金融派生商品	168,846,026,830	その他の負債	2,707,393,537
繰延金融派生商品損失	21,721,517,001	他勘定未払金	1,390,007,158
未収保険料	45,137,015	賞与引当金	271,720,214
その他の資産	298,300,433	退職給付引当金	10,752,535,362
他勘定未収金	992,354,802	抵当権移転登記引当金	1,179,775,800
有形固定資産	37,375,849,429	保証債務	276,583,031,468
建物	15,482,432,482		
減価償却累計額(△)	△ 2,239,487,413	負債の部合計	4,763,868,035,290
減損損失累計額(△)	△ 42,421,645		
土地	22,167,950,000	(純資産の部)	
減損損失累計額(△)	△ 441,125,000	資本金	703,300,000,000
その他の有形固定資産	4,555,800,837	政府出資金	703,300,000,000
減価償却累計額(△)	△ 2,107,175,632	資本剰余金	△ 483,670,845
減損損失累計額(△)	△ 124,200	損益外減損損失累計額(△)	△ 483,670,845
保証債務見返	276,583,031,468	繰越欠損金	△ 25,076,803,400
貸倒引当金(△)	△ 21,200,641,225	当期末処理損失	△ 25,076,803,400
		(うち当期総損失)	(△ 5,785,132,995)
		純資産の部合計	677,739,525,755
資産の部合計	5,441,607,561,045	負債の部及び純資産の部合計	5,441,607,561,045

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	107,973,620,701
資金運用収益	106,253,904,318
買取債権利息	98,036,701,619
有価証券利息配当金	8,136,128,338
買現先利息	24,934,526
預け金利息	56,139,835
保険引受収益	548,133,705
正味収入保険料	548,133,705
役務取引等収益	24,425,734
保証料	24,425,734
補助金等収益	68,931,546
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	68,931,546
その他経常収益	1,078,225,398
その他の経常収益	1,078,225,398
経常費用	111,596,732,570
資金調達費用	71,988,964,163
債券利息	71,505,577,296
その他の支払利息	247,357,693
他勘定借入金利息	236,029,174
保険引受費用	3,881,610,865
正味支払保険金	3,438,273,128
支払備金繰入額	443,337,737
役務取引等費用	6,491,495,585
役務費用	6,491,495,585
その他業務費用	5,465,223,119
債券発行費償却	3,078,078,034
金融派生商品費用	998,620,118
その他の業務費用	1,388,524,967
営業経費	11,188,468,642
その他経常費用	12,580,970,196
貸倒引当金繰入額	12,580,970,195
その他の経常費用	1
経常損失	△ 3,623,111,869
特別損失	2,162,021,126
有形固定資産処分損	790,621,284
その他特別損失	1,371,399,842
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	191,624,042
抵当権移転登記引当金繰入額	1,179,775,800
当期純損失	△ 5,785,132,995
当期総損失	△ 5,785,132,995

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 943,427,820,000
	人件費支出	△ 4,382,184,343
	保険金支出	△ 3,438,273,128
	その他業務支出	△ 12,707,437,723
	買取債権の回収による収入	243,557,183,407
	買取債権利息の受取額	96,963,299,346
	保険料収入	546,247,964
	その他業務収入	1,236,462,202
	国庫補助金収入	260,000,000,000
	小計	△ 361,652,522,275
	利息及び配当金の受取額	42,716,631,116
	利息の支払額	△ 108,117,892,132
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,053,783,291
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 308,049,571,000
	有価証券(債券)の償還による収入	14,670,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 83,735,012
	有形固定資産の売却による収入	636,041,800
	買現先の純増減額(減少：△)	17,493,560,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 260,000,000,000
	その他収入	3,595,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,330,109,212
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	896,770,405,119
	債券の償還による支出	△ 249,147,194,268
	政府出資金収入	346,000,000,000
	リース債務の支払いによる支出	△ 1,061,510,894
	他勘定借入金の借入れによる収入	974,900,000,000
	他勘定借入金の返済による支出	△ 974,900,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	992,561,699,957
IV	資金増加額	30,177,807,454
V	資金期首残高	18,260,464,777
VI	資金期末残高	48,438,272,231

損失の処理に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

当期末処理損失		25,076,803,400
当期総損失	5,785,132,995	
前期繰越欠損金	19,291,670,405	
次期繰越欠損金		<u>25,076,803,400</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	71,988,964,163	
保険引受費用	3,881,610,865	
役務取引等費用	6,491,495,585	
その他業務費用	5,465,223,119	
営業経費	11,188,468,642	
その他経常費用	12,580,970,196	
有形固定資産処分損	790,621,284	
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	191,624,042	
抵当権移転登記引当金繰入額	1,179,775,800	113,758,753,696

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 106,253,904,318	
保険引受収益	△ 548,133,705	
役務取引等収益	△ 24,425,734	
その他経常収益	△ 1,078,225,398	△ 107,904,689,155

業務費用合計 5,854,064,541

II 損益外減損損失相当額 370,000,000

III 引当外退職給付増加見積額 3,084,644

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 8,808,087,328 8,808,087,328

V 行政サービス実施コスト 15,035,236,513

重要な会計方針（証券化支援勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～48年 その他の有形固定資産：2～43年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 抵当権移転登記引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

（追加情報）

住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の当機構への移転登記に必要な費用

については、従来、支払時に費用計上を行っていましたが、財務状態をより適切に反映させるために、当事業年度末より将来の支払見込額を費用計上することとしています。

この結果、従来の方法に比べ特別損失が1,179,775,800円増加し、当期純損失及び当期総損失がそれぞれ同額増加しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

6 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失の計上根拠及び計上基準

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益を繰り延べるため、同条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号））による金額を計上しています。

7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰り延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 48,438,272,231円

資金期末残高 : 48,438,272,231円

(2) 重要な非資金取引

平成21年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ231,626,380円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 16,320,420,716
年金資産 (B)	4,379,420,506
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 11,941,000,210
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	1,188,464,848
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 10,752,535,362
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 10,752,535,362

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
勤務費用	416,881,352
利息費用	321,671,050
期待運用収益	△ 78,583,623
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	180,271,234
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	840,240,013

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 固定資産の減損関係

減損を認識した資産

下表の公庫総合運動場（国・独立行政法人福祉医療機構・株式会社日本政策金融公庫との共有）については、既に使用を停止し売却することとしていることから、当期において減損を認識しています。

なお、減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書には計上していません。

(単位：円)

本支店別	名称	所在地	帳簿価額 (土地)	減損額
本店	公庫総合運動場	三鷹市	1,990,000,000	370,000,000
合計			1,990,000,000	370,000,000

(注1)帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2)減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	48,438,272,231	48,438,272,231	0
(2) 金銭の信託	260,000,000,000	260,000,000,000	0
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	587,096,696,356	598,467,376,200	11,370,679,844
(4) 買取債権 貸倒引当金(※1)	4,054,039,037,642 △ 21,145,417,374		
	4,032,893,620,268	4,180,465,874,214	147,572,253,946
資産計	4,928,428,588,855	5,087,371,522,645	158,942,933,790
(1) 債券(※2)	3,853,134,014,986	3,921,820,139,070	68,686,124,084
(2) 未払買取代金	158,257,240,000	158,257,240,000	0
負債計	4,011,391,254,986	4,080,077,379,070	68,686,124,084
金融派生商品(※3)	(11,768,061,687)	(11,768,061,687)	0
金融派生商品計	(11,768,061,687)	(11,768,061,687)	0

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 債券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(2) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によつています。

(追加情報)

改訂後の独立行政法人会計基準第80に基づき金融商品関係の注記を行っています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	164,123,583,345	169,207,615,000	5,084,031,655
	地方債	50,565,852,743	51,845,993,200	1,280,140,457
	政府保証債	10,992,530,078	11,273,569,000	281,038,922
	社債	181,531,126,820	187,394,268,000	5,863,141,180
	小計	407,213,092,986	419,721,445,200	12,508,352,214
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	113,492,197,095	112,658,217,000	△ 833,980,095
	地方債	45,203,396,843	44,986,180,000	△ 217,216,843
	政府保証債	-	-	-
	社債	21,188,009,432	21,101,534,000	△ 86,475,432
	小計	179,883,603,370	178,745,931,000	△ 1,137,672,370
合 計		587,096,696,356	598,467,376,200	11,370,679,844

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 その他

政府出資金の国庫納付等

「平成21年度第1次補正予算の執行の見直し」（平成21年10月16日閣議決定）に基づき、平成21年度第1次補正予算により当機構が受けた政府出資金のうち2,000億円については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行後に、同法による改正後の独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「独法通則法」といいます。）第8条第3項及び第46条の2第1項の規定により、国庫に納付することとしています。

また、国庫納付に伴い、独法通則法第46条の2第4項の規定により、主務大臣が定める金額により資本金を減少することとしています。